



『東北圏だより』



協議会構成機関からの情報—仙台市—

【仙台市総合計画の策定について】

仙台市では、次年度を始期とする仙台市基本構想・基本計画の策定を進めています。

新しい基本構想（中間案）では、21世紀中葉を見据えながら、本市の資源である「市民力」を広げ、共にまちづくりを進めていくための枠組みづくりを強く打ち出しました。また、目指すべき将来の姿として「東北を支え広く交流する活力の都」など4つの都市像を掲げたほか、未来に責任を持つ都市経営を重視することとしています。

基本計画（中間案）では、平成32年度までの10年間を計画期間とし、期間内に予想される人口減少を悲観的に捉えるのではなく、確かな未来を創り出すための「成熟社会における変革の期間」と捉え、施策の重点化を図っていくための4つの重点政策と厳しさを増す社会情勢を踏まえた4つの経営方針を掲げたほか、多様化する地域課題にきめ細かに対応していくことを目指し、区別計画の充実を図っているところです。

9月から10月にかけて、中間案のパブリックコメントを実施したほか、区毎の意見交換会やワークショップ等、市民と対話をしながら本市の未来について考えてまいりました。加えて、東北圏の関係の皆様をはじめ、関係団体や有識者の皆様にも意見・提案のご提出をお願いし、数多くのご意見等をいただいたところです。こうしたご意見等を参考としながら、最終的な詰め作業を進めていきます。

今後、厳しさを増す時代状況を乗り越えていくため、「市民力」や仙台の持つ都市個性、各種の都市機能を資産として、だれもが質的な豊かさを実感できるような確かな成長戦略を描くとともに、東北の各地域との連携を強めながら、本市の都市機能を生かし、東北の持続的な発展に寄与する施策を展開していきたいと考えています。

取組推進PT（プロジェクトチーム）の動き

『「新たな公」コンソーシアム・シンクタンクの創設』取組推進PTの活動として、福島車座集会を10月25日に郡山市で、宮城車座集会を11月29日に仙台市それぞれにおいて開催しました。この車座集会では、東北圏の各県で地域づくりを行っている主な活動団体の方々にご参集いただき、活動団体のネットワークづくりや担い手の育成など活動の現場で求められる支援のあり方などについて、ご議論いただくことを目的として東北各県で開催することとしています。

福島車座集会では、地域づくり活動団体（8団体）、東北こんそ、行政（国、県）等の総勢22名が集まり、日頃の活動での課題や、現場での支援のあり方などについて活発な意見交換が行われました。主な課題・意見は「地域が持つ解決力の低下・民生委員が機能しない事により、NPO・ボランティアに負担が集中」、「異分野の



▲福島車座集会の様子

NPO間の連携強化や、人材不足に苦労している自治会とNPOの連携が必要」、「グローバルな視点を持った、地域活動家の増加や地域への定着促進」など人材・組織間連携に関するものが出されました。

また、宮城車座集会では、丸森町、栗原市、大崎市、東北こんそ等などから総勢25名が集まり、宮城県で実施している「集落力向上支援事業」の取組事例を宮城県、丸森町、栗原市それぞれから紹介いただき、取組の中での課題や成果などについて意見交換を行いました。参加者からは、「今回の支援事業は金の支援ではなく、人材とノウハウの支援によるワークショップの開催であったため、集落の課題把握や集落でやってみたいことなど、生の声を聞くことができ非常に有意義」との意見が出されたほか、集落毎の優れた取組（好事例）の情報交換が活発になされました。

今後は、1月に岩手県で車座集会を開催する予定であり、車座集会でのご意見等は取組推進PTにおいて検討されている「地域づくり支援システムの構築」に反映していきたいと考えております。

シンポジウムの開催報告

11月16日、盛岡市のアイーナにおいて、東北圏広域地方計画シンポジウム「東北圏におけるこれからの成長産業について」～東北の新しい産業の可能性を考える～を開催しました。当日は、一般市民や民間企業、経済団体、自治体関係者等、約250名が参加。はじめに、岩手県商工労働観光部（企業立地推進課 保総括課長）より「とうほく自動車産業集積連携会議の取組」について紹介があり、その後、早稲田大学大学院の小林教授に『東北圏におけるこれからの自動車関連産業』と題して基調講演をいただきました。講演では、グローバル競争、特にアジア市場に目を向けた競争の必要性や、生産・開発設計の現地化が進む中、東北においては、人材育成やインフラ整備など開発設計部隊の受け入れ態勢が重要との見解を示されました。その後のパネルディスカッションでは、岩手県内の各産業分野で活躍されているパネリストの方々とコーディネーターの岩手大学 小野寺教授から、東北における新しい産業の可能性について、意見や提案をいただきました。

●取組事例紹介『とうほく自動車産業集積連携会議の取組』

保 和衛 氏（岩手県商工労働観光部企業立地推進課 総括課長）

●基調講演『東北圏におけるこれからの自動車関連産業』

小林 英夫 氏（早稲田大学大学院 アジア太平洋研究科 教授）

●パネルディスカッション『東北の新しい産業の可能性について』

コーディネーター

小野寺 純治 氏（岩手大学地域連携センター副センター長・教授）

パネリスト

鈴木 高繁 氏（(有)K・C・S代表取締役（岩手県技術アドバイザー）

及川 久仁子 氏（及源鑄造(株)代表取締役）

田村 昌則 氏（(株)エッグデリカ・(株)サラダファーム代表取締役）

谷村 久興 氏（谷村電気精機(株)代表取締役）



▲基調講演



▲パネルディスカッション

「地産地消型エネルギー・資源の活用による地域活性化研究会」が開催されました

10月22日、東北大学片平さくらホールにて、内閣官房地域活性化統合事務局 東北圏地方連絡室の主催による「地産地消型エネルギー・資源の活用による地域活性化研究会」が開催されました。

再生可能エネルギーの利用拡大等のグリーン・イノベーションについては、本年6月に閣議決定した「新成長戦略」において重点的に推進していくべき分野とされるなど、政府として予算や規制改革等重要な対応が図られてきているところです。東北圏においては、豊富な森林資源を燃料として利用するなど、地産地消型エネルギー・資源の活用による地域活性化の気運が高まり、先進的な成功事例も生じてきており、今後の取組のさらなる改善・拡大が期待されています。そこで、内閣官房地域活性化統合事務局、関係各省支分部局と東北大学の協力により、成功事例のノウハウ等の分析・研究・共有、及び関係府省の支援措置活用やボトルネックの解消に向けた相談の場として研究会を開催したものです。

研究会は、冒頭、内閣官房地域活性化統合事務局参事官による「グリーン・イノベーション関係の政府の最近の動向について」の説明があり、引き続き東北圏における地産地消型エネルギー・資源を活用した地域活性化の取組実践者12団体による事例発表、課題相談や意見交換が行われました。



編集後記

東北圏だよりを発行してから1年が経過しました。毎号「東北圏広域地方計画」に関する旬な話題を紹介してきましたが、未だどの程度浸透しているのか計りかねているところです。先月開催されたシンポジウムの中で、コーディネーターの小野寺先生が会場に計画の認知度を問いかけたところ多くの方が挙手してくれたことには一瞬驚きましたが、計画をご存じ故に参加してくださったことに鑑みるとそれは自然でありそのまま全体の認知度が上がったと考えるのは甘いと思われまます。

まもなく年が変わります。また気持ちを入れ替えて積極的にPRしていきたいと思えます。

『東北圏だより』に掲載する広域地方計画に関連する情報をお寄せ下さい。また、『東北圏だより』へのご質問、ご意見、ご要望等についても結構です。お気軽に次のアドレスまでメールでお寄せ下さい。メールアドレス：kou-suishin2@thr.mlit.go.jp